

事業名 公務員宿舎建設等に必要な経費
**（民間資金等を活用した公務員宿舎の整備、維持管理
及び運営に必要な経費を含む）**

評価結果

事業内容の一部改善

（事業内容の一部改善 4名／事業全体の抜本的な改善 2名）

評価者のコメント

- 行政事業レビューという視点に特化すれば、近年のありようは十分に及第点に達していると思われる。しかし、公務員宿舎の問題点はより総合的に見直していく段階に入ってきているのではないか。
- 改修工事にかかる費用については、一括発注や仕様の見直しによりコスト削減に向けた取り組みが行われている。
- 中長期的予測計画に基づき長寿命化を考慮、トータルコストの軽減を図って欲しい。
- 実態の把握や課題の抽出にあたっては、利用者の声に耳をかたむけて欲しい。対応は急務であると思われるので、民間施設の借り上げや運営のアウトソースなども含めて対応を検討してほしい。
- 宿舎の改修等工事は、中長期的な計画に基づいて、適正に実施されている。
- テレワークにより自宅がオフィス化しており、国家公務員が秘匿性の高い職務に従事することから、改修は、特にセキュリティ及び仕事ができる環境の確保を重視して行うべきものとする。
- 借受けと宿舎利用の間に明らかな自己負担の差、つまり不公平があるのであれば、職務の能率的な遂行は確保できない可能性が高い。不足しているBCP宿舎に加えて、不公平を解消するためにも、建設も含めて、宿舎の確保について検討すべきものとする。

- 時代的要請を踏まえ、居住環境について配慮した上で、中長期的な需給バランスを予測し、真に効果的かつ有効に維持管理・建築計画を立案して欲しい。
- 平成23年度の削減計画が達成され、財源面でも一定の成果があったと評価できる。
- 単位当たりコストも伸びは抑制されており、改修事業の実施に際しても入札に競争性が確保され、コスト削減のための然るべき取り組みが行われていると評価できる。
- 他方、公務員の方々に、近年求められる役割を果たしていただくうえでは、量・質の面で十分な宿舍が供給できていない状況になっている。①若手の職員や、地方の支分部局から本省に出向されている職員に少なからぬ持ち出しの自己負担を強いており、最近問題視されるようになっている公務員離れや早期離職者の増加の一因となってしまうのではないかと懸念されている。また、②BCP要員向け宿舍の不足により、首都直下地震等の際に、政府としての十分な対応ができなくなってしまうのではないかと懸念されている。
- 厳しい財政事情を鑑みれば、新規の宿舍建設が容易ではないことは理解できるが、相当な築年数が経過している宿舍の建て替えサイクルの判定を見直すなどして対応すべきであると考えられる。時代環境の変化に合わせた宿舍の設備の見直しも必要である。
- すでに長期に渡るコストカットの成果は出ており、本来の目的に立ち返り対処すべき。時代にあった適切な投資も含めて検討してほしい。
- 今回、公務員宿舍の課題から、待遇などについても関心が高まった。
- 本件だけ、個別の案件で検討するのではなく、人事院で国家の競争力を高めるといった視点から優秀な人材確保のための時代に合った戦略を立て、それに合わせて対応する必要があるだろう。
- コロナ禍等で公務の重要性が改めて再認識されている一方で、公務員の早期退職、志望者減が報じられるなど、公務員の質的人材確保の問題が生じてきている。これは、独身用、単身用に代表

される宿舎の不足、設備の不十分さ、住み心地の悪さ、持ち出しが多いといった居住環境の不十分さが一つの要因になっているのではないか。

- コロナ禍でテレワークの必要性が強く言われる中で社会における先駆け的な役割を果たすという意味において、居住環境を整えていくことでこれをハード面、ソフト面から支えていくという視点が必要であろう。
- サステナブルという面で、これも世の中より進んで太陽光発電、省エネ性能、より進んだ耐震性を備えたものにしていくべき。
- 建築しない、改修のみで対応という方針が硬直化した運用にならないよう、大きな視点から見直しを図ってもらいたいと思っている。
- 公務員宿舎が東京23区で少ないという話だが、東京23区の民間賃貸住宅の空室率は15%であることを考えると、本当に必要なのか。地方の中心部にも民間住宅はある。若い人はシェアハウスなどで頑張っている。
- 建物の健全性等で判定して良いのか。住みづらい建物を残すことが果たして国家にとって有意義なのか。公務員宿舎を残すことが自己目的化していないか。不便なところは廃止すべき。便利なところはリノベーションすべき。

とりまとめコメント

緊急参集要員用の宿舎（BCP用宿舎）等、真に必要な宿舎については、改修だけでなく、利用者のニーズや社会情勢の変化に沿った宿舎のあり方も踏まえ、必要な宿舎の確保に向けた検討をすべきではないか。

宿舎の改修等工事については、引き続き、長寿命化によるトータルコストの軽減を図るとともに、競争性の確保に努めること。